

しんきん証券
ディスクロージャー誌
2022

Shinkin Securities Co., Ltd.
Disclosure 2022

○ 経営理念

健全な市場取引の実践および
多様な運用商品の提供等を通じ、
信用金庫をはじめとする
お客様に必要とされる証券会社として、
市場経済発展の一翼を担う。

○ 運営方針

1. 誠実

顧客本位の業務運営を徹底し、信念を持って誠実に行動する。

2. 顧客志向

迅速かつ有益な情報提供、課題解決のための的確な提案等を通じて、お客様の満足度を高める。

3. 挑戦

健全経営に徹しつつ、事業の成長に向けて挑戦し続ける。

4. 法令遵守

企業コンプライアンスの徹底を通じて、信用の維持・向上につとめる。

5. 人材育成

プロフェッショナルな人材の育成と働きがいのある職場環境を創る。

○ しんきん証券プライド

● 金融機関中心のホールセール専門証券会社としての専門性と情報力

多様な金融業態出身者で構成されるプロ集団が長年にわたって培った専門知識や経験、様々な情報により全力でお客様をサポートします。

● 豊富な資本と堅実な経営を背景とした健全性と信用力

証券会社の経営の健全性を示す「自己資本規制比率」は証券業界屈指です。また、日本格付研究所(JCR)の「長期発行体格付」は AA と証券業界で最も高い水準を維持しています。

● 少数精鋭の小規模組織による迅速で丁寧なお客様対応

お客様との全ての取引を把握する営業担当者と専門の商品担当者がチームワークによって迅速で丁寧な対応やフォローアップを実現しています。

● 機関投資家向けの金融商品に特化した効率性と機動力

機関投資家のニーズが強い分野に経営資源を集中し、製造と販売が一体化した当社独自の体制を武器に、競争力あるコストでタイムリーな商品提供を心掛けています。

● 「しんきんブランド」の安心感と信頼感

お客様を大切にし、お客様の喜びを喜びとする信用金庫の精神をもった証券会社です。
当社以外の取引や商品であってもセカンドオピニオンのような情報提供等を行っています。

CONTENTS	
経営理念 運営方針	1
しんきん証券プライド	2
コーポレートアイデンティティの制定について	3
組織図 役員・本部長紹介	4
業務の全体像	5
財務ハイライト	7
業務ハイライト	9
財務諸表(要約)	11
信用金庫と信金中央金庫	12
未来に向けた取組み	13
会社概要	14

お客様の喜びを喜びに

先用 後利

いちばん近くのプロフェッショナル

先用 後利

コーポレート・アイデンティティ の制定について

代表取締役社長

工藤 淳

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

弊社は昨年12月より東京証券取引所の総合取引参加者としてETFの取り扱いを開始いたしました。

今日の機関投資家にとりまして、運用商品として優れた特性を有するETFはなくてはならない重要な金融商品であり、今後ますます取引は拡大するものと考えられます。

また、東京証券取引所の運営するCONNEQTOR(コネクター)へ参加させていただくことにより、安価で効率的なETF取引の均霑を図り、お客様のポートフォリオの分散化、高度化のお手伝いができますことは、弊社設立の意義に沿う大きな業務展開となります。

弊社社員一同、自負するところは「先用後利」です。用を先にし、利を後にする。用は、つかう。働かせる。役立てる。もちいる。いたずらに利益を追うのではなく、良質

な商品の提供、適正なプライスの提示、情報提供などを通じて、働かせていただきたいとの社員一同の思いを込めて、この度弊社では「先用後利」をコーポレート・アイデンティティ(Corporate Identity : CI)として制定いたしました。

「このCIの通りだね」と多くのお客様に言っていただけるよう、社員一同努めてまいりますので、引き続きご愛顧くださいますようお願い申し上げます。

コーポレート・アイデンティティを制定しました!!

お客様の喜びを喜びに

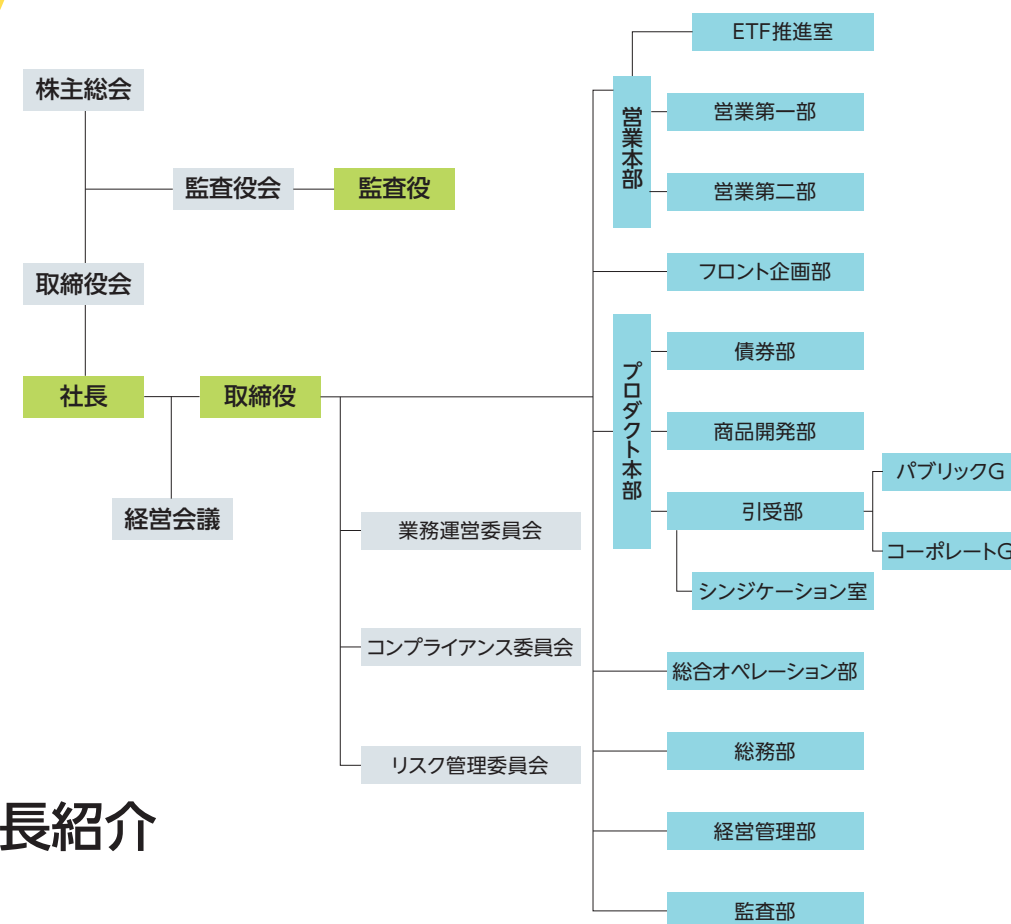
いちばん近くのプロフェッショナル

先用 後利

先用 後利

※「用を先にし利を後にし、…広く救済の志を貫通せよ」
(富山藩2代藩主 前田正甫公)

組織図



役員・本部長紹介

代表取締役社長

工藤 淳

1985年 4月 全国信用金庫連合会(現 信金中央金庫)入会
2007年 6月 市場運用部長
2009年 4月 財務企画部長
2011年 4月 名古屋支店長
2013年 6月 理事 総合企画部長
2016年 6月 常務理事
2017年 6月 当社 代表取締役社長

[フロント企画部・監査部]

常務取締役

西澤 高也

2001年10月 信金中央金庫入庫
2010年 4月 大阪法人営業部長
2013年 4月 信用金庫出向 専務理事
2017年 6月 当社 取締役
2022年 6月 常務取締役

[営業本部・総務部]

取締役

田中 宏之

1991年 4月 全国信用金庫連合会(現 信金中央金庫)入会
2012年 4月 人事部付信用金庫出向 資金証券部長
2014年 4月 四国支店長
2017年 4月 市場業務部長
2019年 6月 市場運用部長
2022年 6月 当社 取締役

[プロダクト本部・債券部・商品開発部・引受部]

監査役

森下 大悟

2007年 1月 信金中央金庫入庫
2015年 4月 開発投資部 投資第1グループ 上席審議役
2015年 6月 開発投資部長
2019年 4月 監査部 上席検査役
2022年 3月 当社 監査役

執行役員 営業本部長

鈴木 曉美

2000年11月 入社
営業部門にて全信用金庫を含む機関投資家向け営業を担当
2017年 4月 債券営業部長
2018年 4月 営業第一部長
2021年 4月 プロダクト本部長
2022年 6月 執行役員 営業本部長

[営業第一部・営業第二部・ETF推進室]

執行役員

武田 明浩

1998年 1月 全国信用金庫連合会(現 信金中央金庫)入会
2017年10月 しんきん証券 出向
2018年 4月 経営管理部長
2019年 7月 総務部長
2020年10月 入社 経営管理部長
2022年 6月 執行役員 内部管理統括責任者

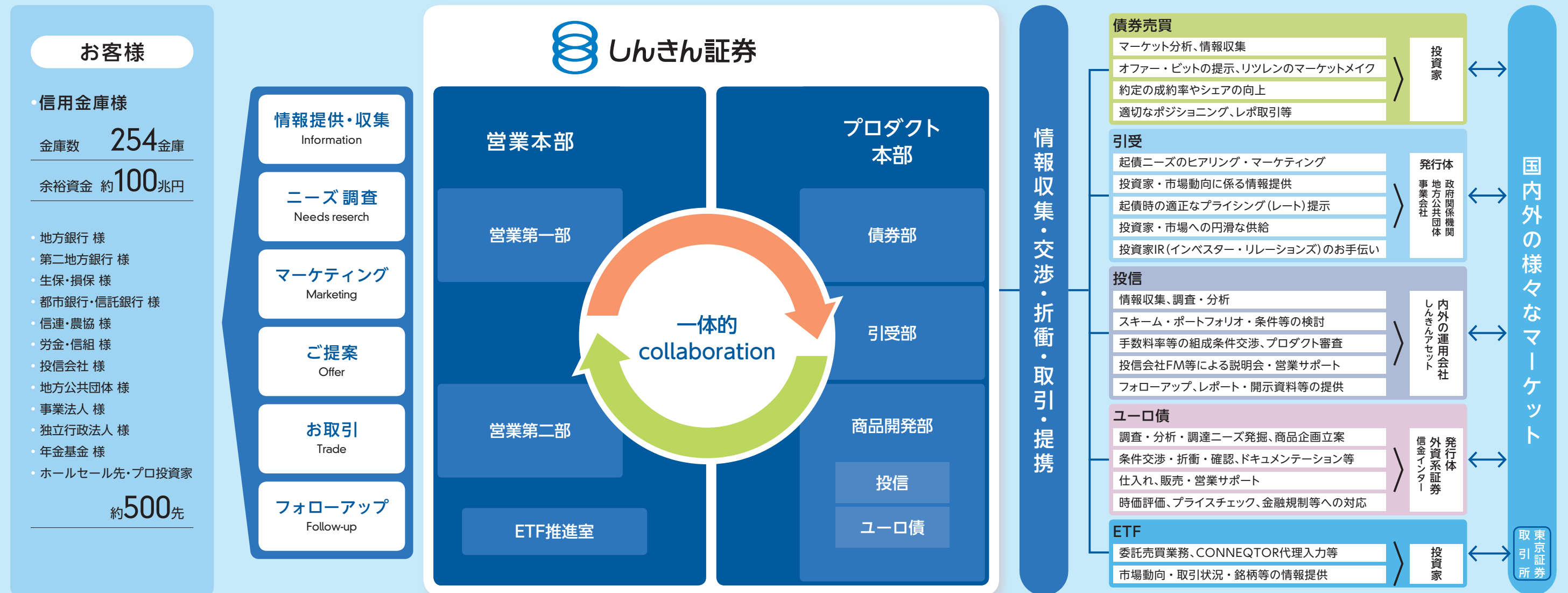
[経営管理部・総合オペレーション部]

プロダクト本部長

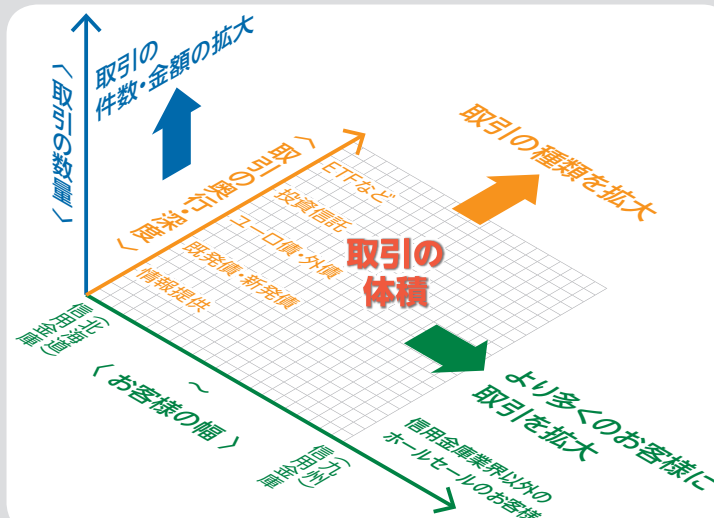
梅津 勝也

2000年10月 入社
引受部にて地方公共団体、市場開発部にて投資信託の開発と販売を担当
2017年 4月 商品開発部長
2020年10月 プロダクト本部長

業務の全体像



営業の方向性



☞ ホールセール専門の証券会社としてお客様の裾野を広げ、取引をボリュームアップすることによって、より有利な条件での商品の組成や流動性の確保が可能となります。

取引の数量や種類を拡大することはお客様のメリットを高めることにつながります。

☞ 債券から投信・ETF、流動化商品まで、お客様のニーズに対応して様々な商品や市場動向などの情報をご提供します。

また、お取引いただいた商品につきましては、出来る限りフォローアップさせていただきます。

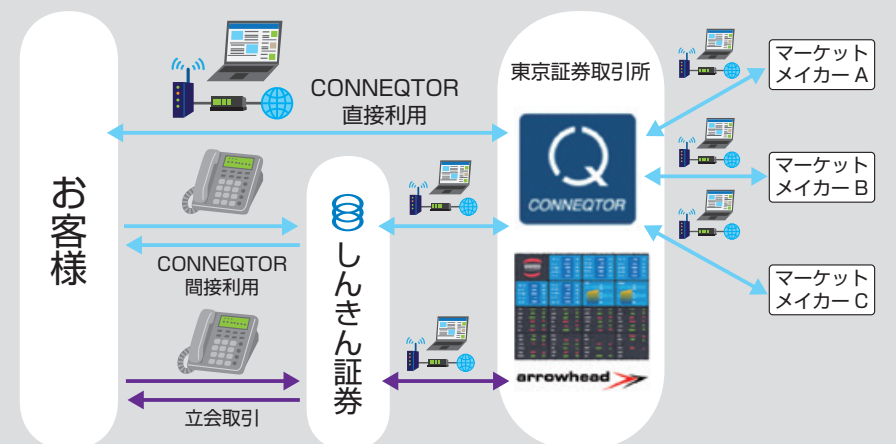
ETF業務

2021年12月よりETFの取扱いを開始しました。

東京証券取引所に上場する200銘柄以上のETF銘柄について、投資効果や流動性など当社独自の客観性の高い情報を機関投資家の立場にたって提供しています。

また、東京証券取引所が提供する機関投資家のための取引プラットフォームであるCONNEQTOR(コネクター)のメリット・デメリット、活用方法などをご案内しています。

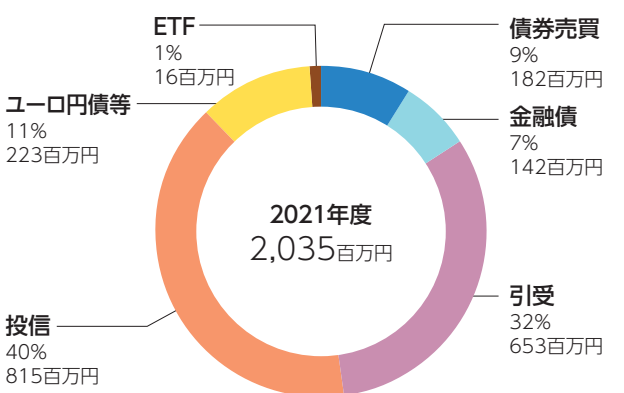
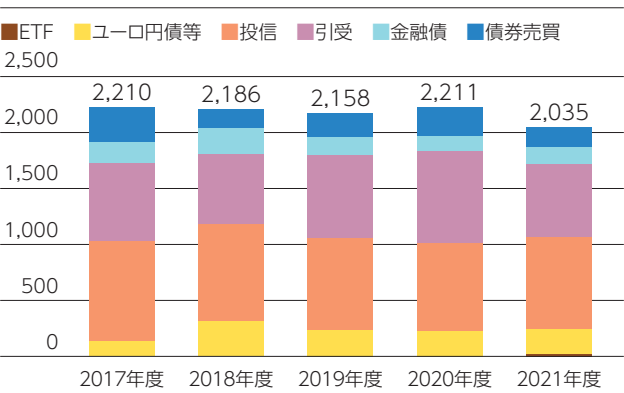
ETFのお取引方法



※CONNEQTORを利用した取引は立会外取引となります

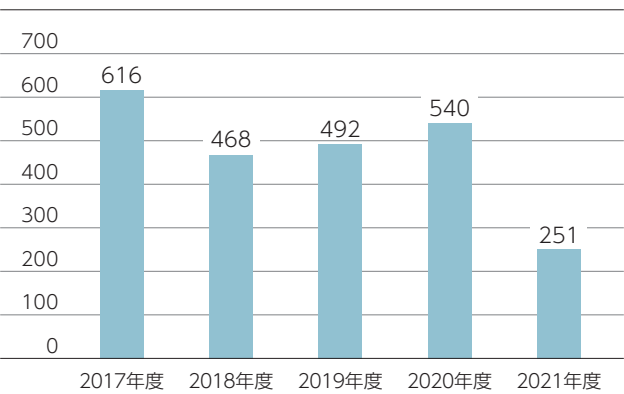
財務ハイライト

業務別営業収益

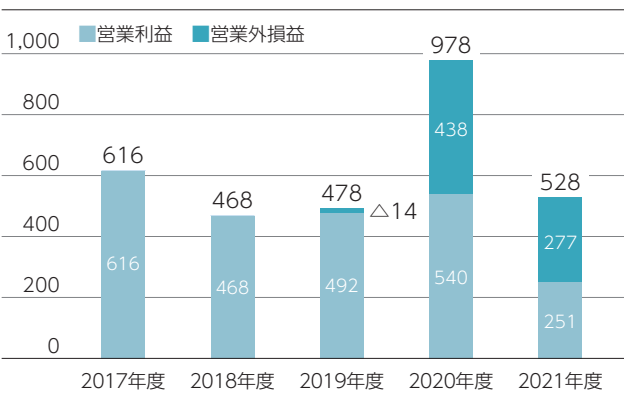


起債運営に関する新たなルールの導入等による引受業務収益の減少を主因として、営業収益全体では約8%の減収となりました。

営業利益

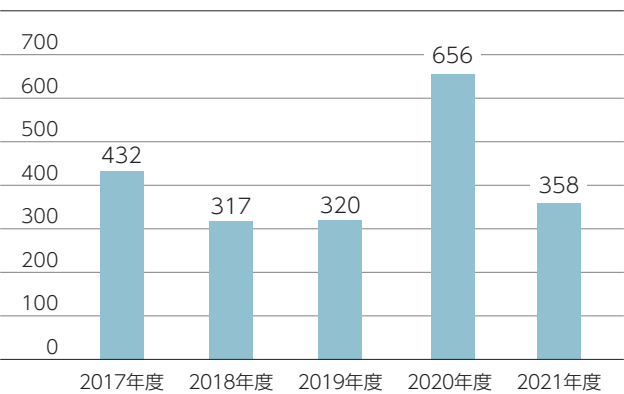


経常利益



営業収益の減少に加え、ETF業務の開始にともなう取引関係費、事務費など営業費用が増加したことから、営業利益は大幅な減益となりました。

当期純利益

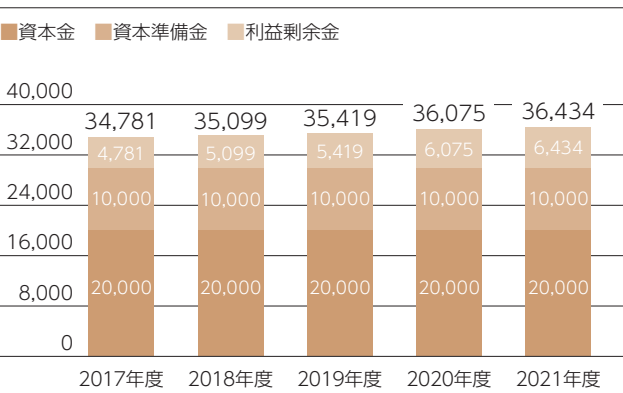


証券会社である当社は、取引の繁閑に大きく左右されるフロー収益を中心とした収益構造となっています。

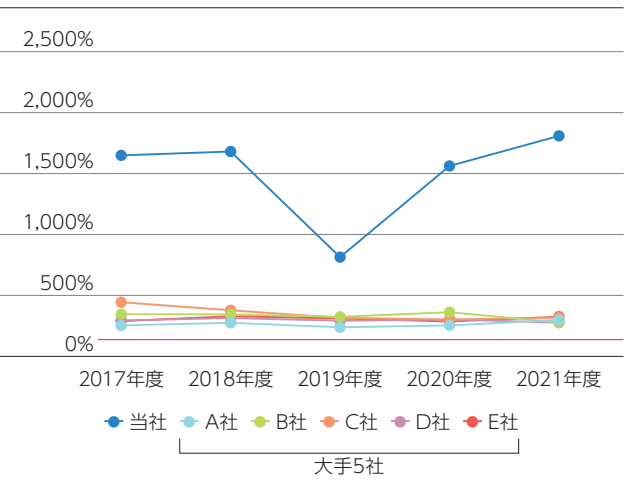
世界的なインフレ懸念など、長年続いてきた低金利環境が転換する可能性がある中、今後もバランスよく業務を展開し、お客様のニーズに合った商品を提供させていただきます。

当社は、単年度の収益拡大を図るよりも、お客様に利用していただける証券業務を営むための安定的な収益の確保を目指しています。

自己資本



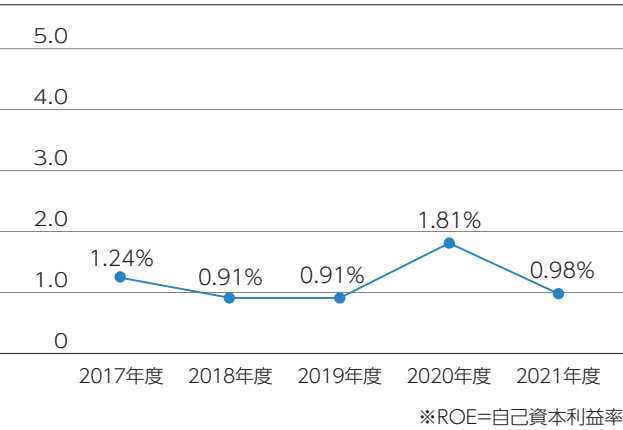
自己資本規制比率



当社の自己資本規制比率は法令等で求められる下限値の140%に対し、安全性を重視する事業運営などにより概ね1,000%を超えて推移しており、証券業界でも有数の高さとなっています。

※自己資本規制比率：証券会社の健全性を測る指標(固定化されていない自己資本÷リスク相当額×100)

ROE (Return on Equity)



当社は事業規模等に比較して豊富な自己資本を有しています。

一方で、資本対比の収益性を示すROEは他の証券会社と比較して低い水準にとどまっています。当社では中期的な収益の水準としてROE1%を目指しています。

日本格付研究所(JCR)による証券会社長期発行体格付一覧

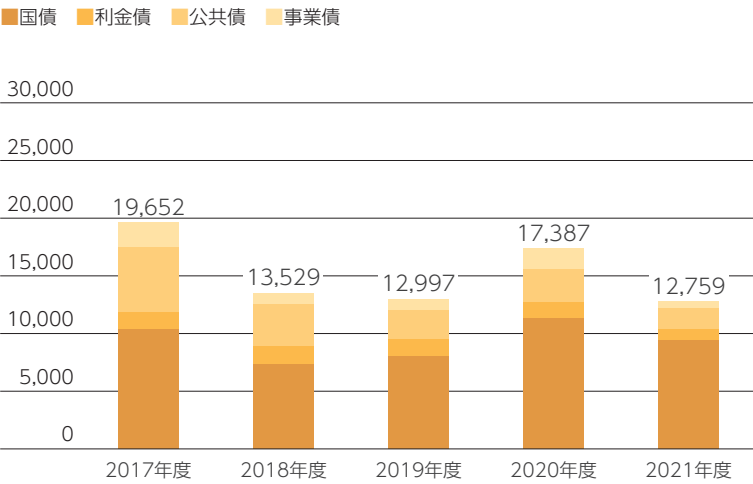
AA+	—
AA	しんきん証券、SMBC日興証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
AA-	野村證券
A+	auカブコム証券、大和証券
A	—
A-	SBI証券、新生証券
BBB+	岡三証券、東海東京証券

※日本格付研究所(JCR)ホームページURL <https://www.jcr.co.jp>

(2022年4月19日現在)

業務ハイライト

債券種類別売買金額 (単位：億円)



・超低金利政策の長期化により、債券市場は盛り上がり欠ける状況が継続してきましたが、米国の金融政策の転換等により、市場のボラティリティーは上昇傾向にあります。

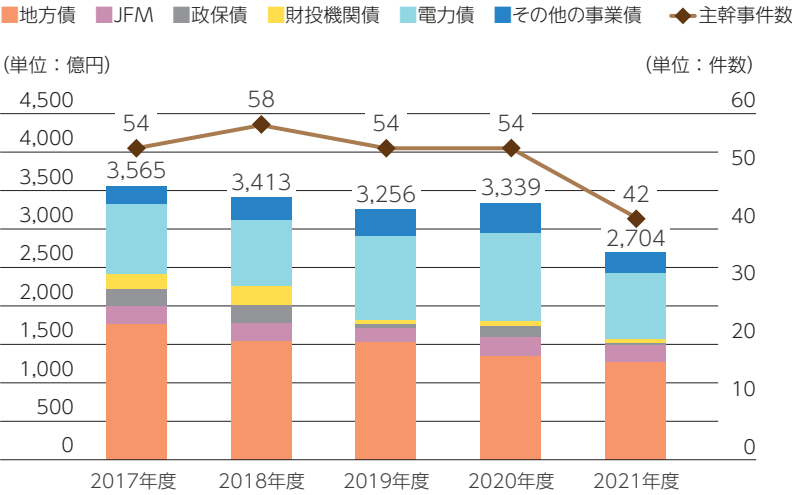
・当社では、多くのお客様にお取引いただくため、営業部門とトレーディング部門の連携により、成約率の維持向上、売買シェアの確保に努めています。

・引き続き、1件1件のお客様からの引き合いを大切にすることを堅持してまいります。信用金庫との成約率、売買シェア (参考)

成約率 (国債以外)		売買シェア (国債)	
2020年度	68.4%	2020年度	17.8%
2021年度	60.2%	2021年度	15.0%

※成約率＝約定回数÷引合回数×100

引受額および主幹事件数

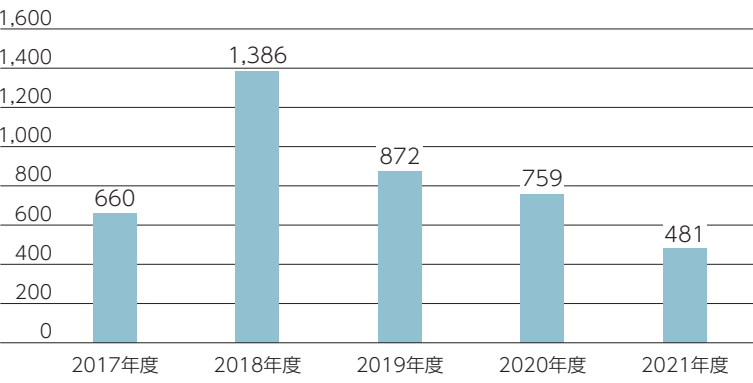


・事業会社、地方公共団体、財投機関等に起債提案し、主幹事引受や入札などにより仕入れた新発債の販売を行っています。

・2021年度は、起債運営に関する新たなルールの導入や電力会社の発行ニーズの低下にともない、パブリック、コーポレート部門ともに主幹事件数、引受額が減少しました。

・起債提案や入札にあたりましては、精緻に投資家の需要を探り、発行体と協議を重ねることで適切なレート提示や情報の橋渡しを心がけ、引受業務の推進に取り組んでまいります。

ユーロ円債・外貨建て媒介の取扱高 (合計) (単位：億円)

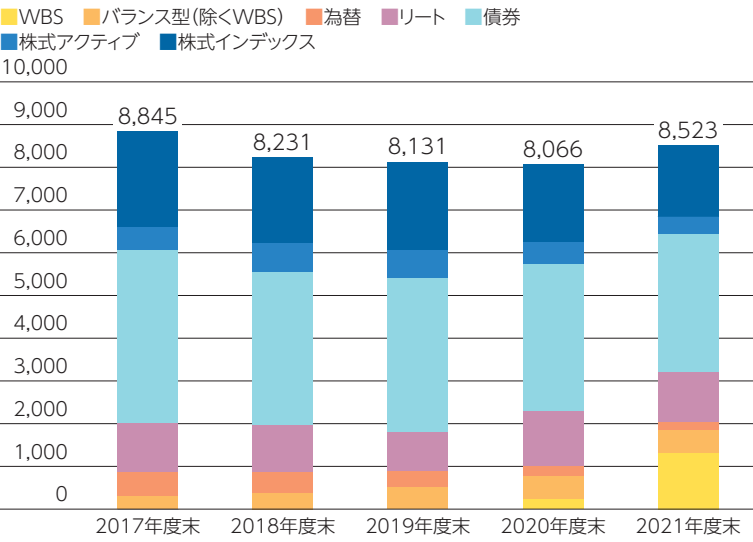


・信金中央金庫グループの「信金インターナショナル」や国内の隅々までをカバーする営業網を持たない外資系証券会社と連携し、調達ニーズやマーケット環境の変化を迅速に調査・分析しながら競争力のある商品の提供に努めています。

・ユーロ債の中心となる海外発行体の債券は、調達ニーズ(または信用力)やデリバティブマーケットなど変動要素となる項目が多いため、背景を含めた情報提供を意識しています。

・金融規制、リスク、時価評価等に関するサポートも重要であると考えています。幅広い範囲の情報提供は、当社が販売した商品以外のセカンドオピニオンとしてもご活用いただいています。

投資信託純資産残高 (単位：億円)



・信金中央金庫グループの「しんきんアセットマネジメント投信」ほか内外の運用会社と幅広く連携し、良質な私募投信を適時適切かつより競争力のあるコストで提供できるよう努めています。

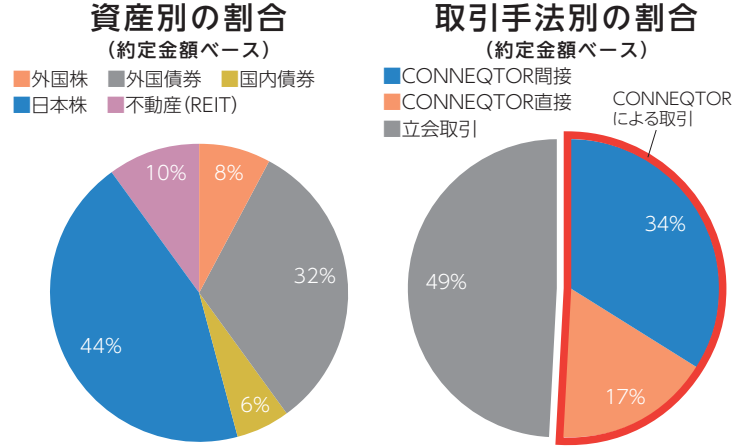
・商品の設定にあたっては、常にバイサイドの視点に立ってメリットとデメリットを客観的に考え、お客様に明示しています。

・マーケットの動向、金融規制等、保有期間中におけるリスク管理の一助となる情報を機動的に配信することも心掛けています。

・信用金庫および信用金庫業界以外のお客様にも幅広くお取引いただき、2020年7月に販売を開始したWBSの残高は大きく伸びています。

※WBS:World Balance Strategy

ETF取引

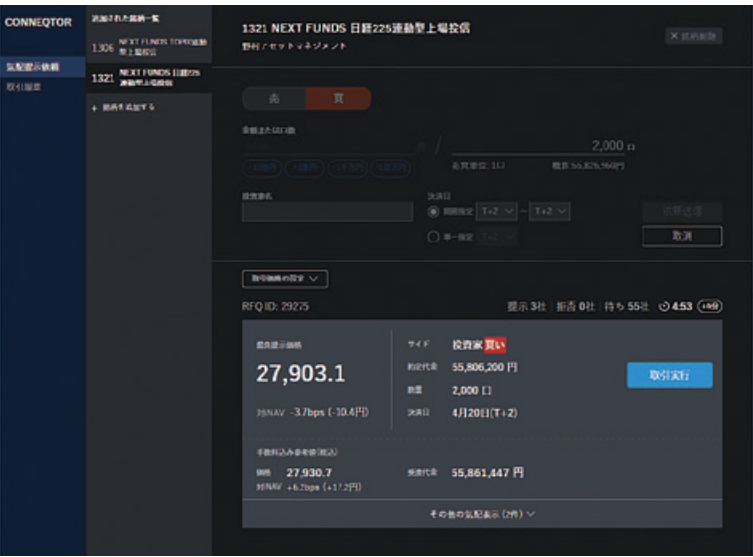


・2021年12月からETFの取扱いを開始いたしました。自社のETFをもたない当社ならではの客観性が高く、機関投資家の立場に立った情報提供と低廉な取引コストによって、ETF業務の展開を図っています。

・資産別の割合としては、最も多い指数が日本株のETF (日経平均やTOPIXなどを参照するもの)、次に多い指数が外国債券のETF(米国債などを参照するもの)となっています。

・ETFの取引方法として、立会取引による方法以外に、CONNEQTOR (コネクター) による取引方法をお客様に提供しています。立会取引とCONNEQTORによる取引の割合は概ね同程度となっています。

CONNEQTOR (コネクター) のデモ操作画面



CONNEQTORとは

CONNEQTORは、東京証券取引所が提供する機関投資家のための取引プラットフォームです。利用する効果として流動性・透明性の向上やコストの低下が期待されています。

当社は、東京証券取引所とも連携し、CONNEQTORのメリット・デメリットや効果的な利用方法等をご案内しています。

財務諸表（要約）

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	2020年度	2021年度	増減額	科 目	2020年度	2021年度	増減額
流動資産	38,687	40,119	1,432	流動負債	16,835	16,621	△214
現金・預金	8,741	12,968	4,227	トレーディング商品	2,390	3,231	841
預託金	810	501	△309	有価証券担保借入金	9,209	12,087	2,878
トレーディング商品	26,463	21,228	△5,235	固定負債	166	168	2
有価証券担保貸付金	2,000	2,216	216	退職給付引当金	140	132	△8
固定資産	14,624	13,183	△1,441	特別法上の準備金	1	1	－
有形固定資産	125	96	△29	金融商品取引責任準備金	1	1	－
無形固定資産	154	184	30	負債合計	17,003	16,792	△211
投資その他の資産	14,344	12,902	△1,442	純 資 産 の 部			
				株主資本	36,075	36,434	359
				資本金	20,000	20,000	－
				資本剰余金	10,000	10,000	－
				利益剰余金	6,075	6,434	359
				評価・換算差額等	233	76	△157
				純資産合計	36,308	36,510	202
資産合計	53,312	53,302	△10	負債・純資産合計	53,312	53,302	△10

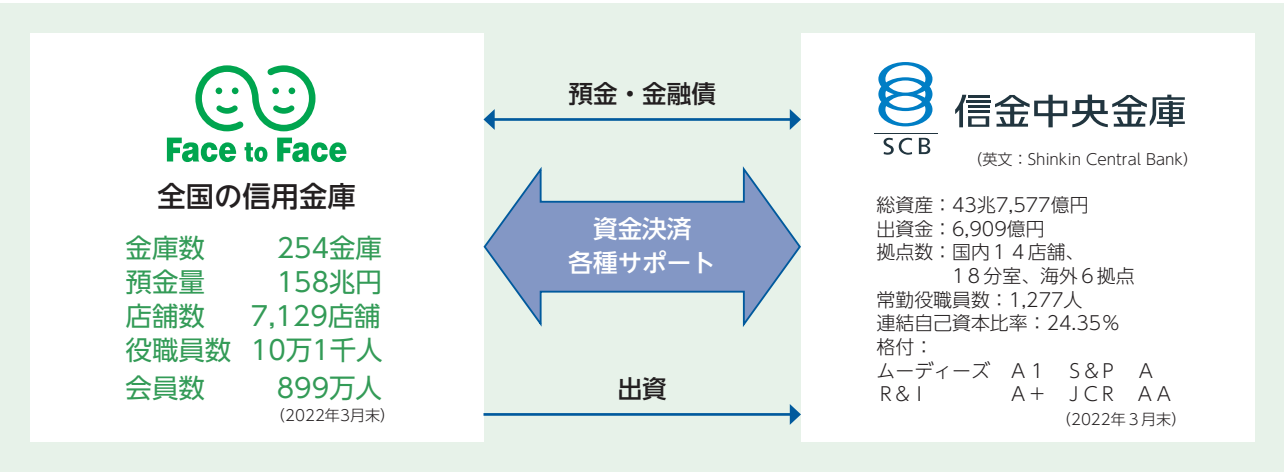
損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前年度増減額
営業収益	2,210	2,186	2,158	2,211	2,035	△176
受入手数料	2,085	2,063	1,967	1,859	1,764	△95
トレーディング損益	△77	△97	73	210	168	△42
金融収益	203	220	116	141	102	△39
営業費用	1,594	1,718	1,666	1,671	1,783	112
金融費用	48	32	19	8	4	△4
販売費・一般管理費	1,546	1,686	1,647	1,662	1,779	117
営業利益	616	468	492	540	251	△289
営業外損益	0	0	△14	438	277	△161
経常利益	615	468	478	978	528	△450
税引前当期純利益	615	465	471	954	527	△427
法人税、住民税および事業税	177	163	153	290	174	△116
法人税等調整額	5	△15	△1	8	△6	△14
当期純利益	432	317	320	656	358	△298

信用金庫と信金中央金庫

信金中央金庫は、信用金庫の中央金融機関です。信用金庫業界の総合力を発揮する観点から、様々な金融サービスを展開しています。



信金中央金庫グループ会社

- ＜証券業務＞

しんきん証券(株)

信金インターナショナル(株)

＜投資運用業務＞

しんきんアセットマネジメント投信(株)
- ＜消費者信用保証業務＞信金ギャランティ(株)

＜投資業務、M&A仲介業務＞信金キャピタル(株)

＜データ処理の受託業務等＞(株)しんきん情報システムセンター

＜事務処理の受託業務等＞信金中金ビジネス(株)

＜海外ビジネス支援業務＞信金シンガポール(株)

＜地域商社業務＞しんきん地域創生ネットワーク(株) (2022年7月1日現在)

しんきん証券TOPICS

SDGsへの取組み

しんきん証券では、ESG関連の投資信託やグリーンボンドなどの取扱いを通じてSDGsに貢献したいと考えています。

環境改善が伴わないにもかかわらず、あたかも環境に配慮しているかのように見せかける、いわゆるグリーンウォッシュやSDGsウォッシュの防止が課題とされている中、当社では、「ESG関連商品の取扱方針」を定め、商品ごとに厳格に審査しています。

そして、WBS（World Balance Strategy）シリーズの新商品として、サステナビリティ特性を有するブラックロック社のETF100%で組成した「ESGバランスファンド」の取り扱いを本年5月より始めました。

ESG関連商品としての信頼性を満たし、客観的な説明力が高く安定的で長期保有に適した商品の提供を通じて、信用金庫をはじめとする多くのお客様のSDGsへの取り組みをお手伝いしたいと考えています。



未来に向けた取組み

Pick Up 1

総合取引参加者の資格を取得、ETF(上場投資信託)の取扱い開始

2021年12月13日、東京証券取引所の総合取引参加者の資格を取得し、ETF(上場投資信託=Exchange Traded Fund)の取扱いを開始いたしました。総合取引参加者資格の取得は、2013年以来8年振りであり、89社目の総合証券会社となります。社員一同、お客様のため今まで以上に証券取引の発展に貢献したいと考えています。

ETFは、世界で1,000兆円を超える残高があります。株式以外にも債券、REIT(リート)、通貨、コモディティ(商品)など様々な資産を上場有価証券として、一定の透明性のもと低コストかつ機動的に取引することが可能となります。今日のETFは効率的な分散投資のためになくてはならない重要な金融商品です。機関投資家であるお客様のポートフォリオ運用の高度化のため、客観的な情報提供とともに、低コストで効率的なETFの取扱いに向け努力していきます。



Pick Up 2

女性の活躍推進への取組み

当社は、「女性活躍推進計画」を策定し、女性社員も活躍しやすい職場環境づくりへの取り組みを実施しています。

2021年11月には、女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」において、「継続就業」、「労働時間等の働き方」、「多様なキャリアコース」の3つの基準で優良な企業と認定され、2段階目の2つ星を取得しました。今後も、より一層女性の活躍を推進するとともに、男女全ての社員が活躍できる働きやすい職場環境づくりに努めてまいります。✧



VOICE 1

プロダクト本部長 梅津 勝也



20世紀最大の金融発明といわれるETFは、今日の機関投資家の運用になくてはならない商品として、お客様の関心が大きく高まっています。当社は、客観的な情報提供と低コストで効率的な取引機会の提供のため、後発ながら取扱いを開始いたしました。

現在、取扱開始後約6ヶ月を経過したところで、多くのお客様から幅広い取引を頂戴しており、改めてETFの需要の強さを実感いたしました。お客様のために当社が出来ることを常に考えながら、一層のETF取引の普及・拡大に邁進します。

VOICE 2

総務部 小高 佐織



女性活躍推進の取り組みによって、女性社員の仕事へのモチベーションが大きく向上しました。

また男女ともに働きやすい職場環境づくりを考えるきっかけともなり、結果として職場全体の活性化に繋がったと思います。

会社概要

名称	しんきん証券株式会社 (英文名 Shinkin Securities Co., Ltd.)	
所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目8番1号 電話 03-5250-1717 FAX 03-5250-1728	
主な事業内容	公社債等の引受・売買、投信・ETF取扱い	
資本金	300億円(資本金 200億円、資本準備金100億円)	
株主	信金中央金庫(100%)	
沿革	1996年 9月 しんきん証券株式会社 設立 10月 証券業免許の取得、日本証券業協会加入 11月 営業開始 2007年 9月 金融商品取引法施行に伴う第一種金融商品取引業および第二種金融商品取引業の登録 2月 信用金庫会館 京橋別館に移転 2017年 7月 国債店頭取引清算資格取得 2018年 6月 日本格付研究所(JCR)格付取得 2021年 12月 東京証券取引所 総合取引参加者 資格取得	
役員	取締役社長 工 藤 淳 常務取締役 西 澤 高 也 取締役 田 中 宏 之 執行役員 鈴木 暁 美 執行役員 武 田 明 浩 監査役 森 下 大 悟 監査役(非常勤) 飛 田 和 宣 監査役(非常勤) 伊 藤 晃	
役職員数	75名(2022年3月31日現在)	
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第93号	
加入協会	日本証券業協会  一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 	
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター 日本貸金業協会 貸金業相談・紛争解決センター	

2022年7月発行
しんきん証券株式会社 (企画・編集 総務部 児玉洋子)
電話 03-5250-1717(代)
<http://www.shinkinsec.jp/>